

懸賞SA 解答 2024年 2月号

問1 正解②

判例によれば、審理の遅延により被告人の権利が害されたと認められる異常な事態が生じた場合について、憲法37条に基づいて審理を打ち切るという非常救済手段をとることが認められている（最大判昭47.12.20）。

問2 正解①

警職法2条2項の任意同行は、専ら職務質問を継続することを目的として行われるべきものであり、相手方を取り調べたり、逮捕したりすることを目的として行ってはならないとされている。

問3 正解④

知人が川で溺れているのをたまたま見つけたという場合、当該知人を救助すべき法律上の義務を負わないため、作為義務は発生せず、不真正不作為犯は成立しない。

問4 正解③

刑訴法198条1項は、身柄不拘束の被疑者について、出頭を拒み、又は出頭しても取調べを拒否していつでも退去することができることを保障している。

問5 正解⑤

リカバリー教養は、失敗及び対処に関する経験・知識が乏しく、対処に不慣れな若手職員だけでなく、誤った経験則・知識に基づいて対処する可能性や慣れにより適切な対処を怠る可能性が考えられる中高年等のベテラン職員も対象となる。

問6 正解①

「配偶者からの暴力」には、身体に対する暴力のみならず、これに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動も含まれる（DV防止法1条1項）。

問7 正解②

相談事案を迅速かつ適切に解決することが求められているため、相談を受理するに当たっては、自らの推測に基づいて急いで結論を出すことはせずに、まずは相談者の話に耳を傾け、その後必要な質問をして、内容、要望等を正確に把握すべきである。

問8 正解③

自首事件は告訴事件と同様、司法巡査が受理することはできず、司法巡査は、自首する者があった場合には、直ちに司法警察員に移すことを要する（犯捜規63条2項）。なお、自首する者があったときは、管轄区域内の事件であるかどうかを問わず司法警察員はこれを受理しなければならない（同条1項）。

問9 正解④

運転免許は、第一種免許、第二種免許、及び仮免許の3つに区分される（道交法84条2項）。そして、仮免許には、大型自動車仮免許、中型自動車仮免許、準中型自動車仮免許、及び普通自動車仮免許の4種類がある（同条5項）。

問10 正解⑤

平成13年1月の中央省庁再編により、文部省と科学技術庁が統合し、文部科学省が設置された。縦割り行政による弊害をなくすこと、内閣機能の強化、事務及び事業の減量、効率化等を理由として中央省庁再編が実施され、再編当時は1府22省庁から1府12省庁となった。なお、国土交通省は、運輸省、建設省、国土庁、北海道開発庁の4省庁を統合して設置されたものである。